

平成 28 年 12 月 20 日

全日私幼連 加盟園
設置者・園長 様

全日本私立幼稚園連合会
事務局

平成 29 年度 国の予算確保活動の現況報告について

日頃、本連合会の諸活動に対し、ご理解ご協力いただき、誠にありがとうございます。

早速ですが、報道等・ニュースでご承知のとおり、平成 29 年度・国の予算確保が例年になく厳しい状況の中、現在、全力で折衝活動を行っております。

さて昨日、次のとおり、松野文部科学大臣と麻生財務大臣との大臣折衝が行われましたのでご報告いたします。

◆平成 29 年度予算案 幼稚園関係予算

文科大臣・財務大臣間の折衝により、幼稚園関係予算の増額を勝ち取る！

○ 幼児教育の無償化が拡大！ 国・地方併せて事業費総額は約 1, 300 億円に！

- ・ 第 2 階層第 2 子の無償化に加え、幼稚園・対象者が多い第 3 階層の負担軽減を勝ち取る
ことができた。
- ・ 今回の 無償化・負担軽減の対象者は、約 16 万人。私立幼稚園に通う 園児の 8 人に 1 人が
負担軽減の恩恵を得る。

<平成 29 年度就園奨励費拡充のポイント>

幼稚園就園奨励費補助等 334 億円（12 億円増）

[内訳]

1. 市町村民税非課税世帯（第 2 階層）第 2 子の無償化

○市町村民税非課税世帯の第 2 子の保護者負担（18,000 円）が無償化に。

2. 市町村民税所得割課税額 77,100 円以下世帯（第 3 階層）の保護者負担の軽減

○ひとり親世帯等の第 1 子の保護者負担を年額 91,000 円から 36,000 円に大幅に軽減

○その他の世帯の保護者負担を以下のとおり軽減

- ・ 第 1 子：年額 192,800 円から 168,800 円に軽減（年額 24,000 円（月額 2,000 円）の軽減）
- ・ 第 2 子：年額 97,000 円から 85,000 円に軽減（年額 12,000 円（月額 1,000 円）の軽減）

1. 予算編成の最終局面において大臣折衝により無償化拡大へ

平成 29 年度予算案の編成は、消費税の 10%への引き上げが延長されるなど、これまでにない財政抑制の圧力の中で進められてきましたが、今年度予算より、更なる幼児教育無償化の拡大を勝ち取ることができました。

全日私幼連では、全ての子供に質の高い幼児教育を保障することを目指し、幼児教育無償化の実現に向けて、香川会長を中心に、強力かつ懸命な予算獲得運動を精力的に展開してまいりました。

このような運動を受けて、松野文部科学大臣は、予算編成作業の最終局面における麻生財務大臣との折衝にあたって、数ある文部科学省の重要施策の中でも、選挙公約に掲げられた給付型奨学金の創設、財務省から厳しい削減圧力を受けていた小中学校等の教職員人件費に係る義務教育費国庫負担金に、幼児教育の無償化を加えた 3 点だけに絞って、折衝に臨まれました。

この結果、平成 29 年度予算案において、就園奨励費関係予算は 12 億円増の 334 億円となり、更に幼児教育無償化が拡大することとなりました。増額の 12 億円の全てが、制度拡充による保護者の負担軽減分となります。

2. 幼児教育関係予算充実

平成 29 年度予算案においては、幼児教育無償化の拡大のための幼稚園就園奨励費等の増額に加え、私立幼稚園に対する私学助成の充実が図られる見込みです。特に、本連合会として今年度特に力点をおいて活動してきた、私学助成園における教諭の処遇改善のための国の支援も認められる方向です。都道府県私立幼稚園団体の皆様におかれては、今後、各都道府県における私学助成での処遇改善支援の実現に向け、更なるお取り組みをお願いいたします。

また、幼稚園における人材確保に向け、新規事業として幼稚園の人材確保支援事業と園務改善のための ICT 化支援事業が創設される見込みとなっています。

平成 29 年度予算案については、先ほど述べたとおり大変厳しい財政状況にもかかわらず、幼児教育無償化を拡大させるとともに、私学助成の充実など幼稚園関係予算の増額が図られる見込みです。

政府に対する要望活動等でご協力をいただきました都道府県私立幼稚園団体や先生方の皆様には、執行部一同心より厚く御礼申し上げます。詳しい予算内容につきましては私幼時報等でお知らせいたします。 [今号は 2 枚]

新たな予算の現況報告については、引き続き、即時お知らせいたします。